

事業主 各位

そくりょう&デザイン企業年金基金

理事長 小谷 裕 司

(公 印 省 略)

## 「平成31年度予算と事業計画」等について

春陽の候、貴事業所におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、日頃は当基金の事業運営に格別のご理解・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記につきましては、去る2月7日に開催されました「第5回 代議員会」にて、ご審議・ご承認をいただきましたので、下記のとおり概要をお知らせいたします。

当基金も制度移行から2年が経過し、旧制度の代行返上に伴う記録突合の残務作業も予定通り平成31年度中には完了する見通しです。

また、平成31年4月に基金規約を一部変更する等、より良い制度となるよう努力してまいりますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

### 記

## 1. 平成31年度事業計画について

### ＜主な事業計画＞

#### (1) 最低責任準備金確定作業の完了

旧制度の代行返上に伴って、過去の全ての記録において国の被保険者記録と完全に一致するまで継続する作業で、完了までには複数回を想定しているが、年度内に完了する見通し。

#### (2) 財政の安定化

①企業年金制度の運用目標に沿った政策的資産構成割合に準じ、安全で確実な資産運用の実施。

②掛金の納期内納入の促進を図り、収納率100%の目標を継続。

③引き続き基金事務の合理・簡素化による効率的な事業運営に努める。

④基金事務局に新たに「加入促進課」を設置し、制度説明会の適宜な実施並びに企業への個別訪問等により加入促進を図る。

#### (3) 業務の円滑な実施

①個人情報（マイナンバー等）の取り扱いについては、法律に則った適正な管理・保管を徹底する。

②コンプライアンス行動規範を誠実に遵守し業務を遂行する。

(4) 広報・情報提供並びに年金相談の強化

①基金の給付、財政状況、資産運用状況等について、広報誌並びに基金ホームページのリニューアル等により、迅速且つ適切に情報発信する。

②年金相談並びに、制度変更に伴う相談に対し懇切・丁寧な対応に努める。

③基金版「年金定期便」として、該当者に仮想個人勘定残高を送付する。

(5) 「そくりょうDC」企業型年金への加入勧奨

事業所における退職金制度の更なる充実を図るため、確定拠出年金「そくりょうDC」への加入勧奨を継続する。

(6) 測量年金会館の円滑な運営と利用促進

分煙対策の実施等、会議室・会館の有効利用を図る。

(7) 福祉施設事業の実施

2. 平成31年度予算について

<年金経理の概要>

(1) 予算作成上の基礎数値

加入者数	平均給与	実施事業所数	年金受給者数	運用利回り
32,200人	353,000円	900社	9,900人	2.75%

(2) 予定損益計算書

①収益勘定

掛金等収入は、事業主様負担の標準掛金を15億円、運用収益は2.75%の運用利回りの確保で15.5億円を見込み、収益勘定合計は30.6億円を計上しています。

②費用勘定

給付費等には、年金・一時金の給付費 22.3億円のほか、運用委託に係る報酬1.7億円、将来の給付に要する責任準備金の増加額 4.5億円を含んで28.5億円を見込んでいます。収益勘定との収支差2.1億円を剰余金として計上しました。

【 予定損益計算書 】

(自：平成31年4月1日 至：平成32年3月31日)

単位:万円

費用勘定		
科目	31年度推計	30年度見込
給付費等	285,387	282,574
当年度剰余金	20,872	
合計	306,259	282,574

収益勘定		
科目	31年度推計	30年度見込
掛金等収入	150,717	148,841
運用収益	155,542	125,718
当年度不足金		8,015
合計	306,259	282,574

### (3) 予定貸借対照表

#### ①資産勘定

流動資産には、平成32年2月・3月分の掛金 2.5億円と、国との記録突合完了後に国から返還される予定の資産149.1億円を見込み、151.6億円を計上しています。

固定資産は年金原資を積み立てている信託資産・保険資産の合計で 481.7億円を見込んでいます。

#### ②負債勘定

責任準備金等には、年金・一時金の支払が翌年度に繰り越された支払備金2.8億円と将来の給付に必要となる資産 480.8億円の合計で483.6億円を計上しています。

別途積立金は、前年度までの剰余金等の累計額で 147.6億円、これに当年度剰余金2.1億円を加え、負債勘定の合計は633.3億円となります。

【 予定貸借対照表 】  
(平成32年3月31日 現在)

単位:万円

資産勘定			負債勘定		
科 目	31年度推計	30年度見込	科 目	31年度推計	30年度見込
流動資産	1,516,348	1,515,622	責任準備金等	4,835,659	4,788,159
固定資産	4,816,848	4,749,202	別途積立金	1,476,665	1,484,680
当年度不足金		8,015	当年度剰余金	20,872	
合計	6,333,196	6,272,839	合計	6,333,196	6,272,839

### <業務経理の概要>

#### (1) 業務会計

収益勘定は、事業主様負担の事務費掛金に雑収入を加えて 246百万円を見込んでいます。

一方、費用勘定には、事務費等に代議員会費、機械処理経費のほか、AUP導入費用等を含んで165百万円、福祉施設事業費として福祉施設会計へ 78百万円を繰り入れし、当年度剰余金3百万円を見込んでいます。

【 予定損益計算書 】  
(自：平成31年4月1日 至：平成32年3月31日)

単位:万円

費用勘定			収益勘定		
科 目	31年度推計	30年度見込	科 目	31年度推計	30年度見込
事務費等	16,467	15,973	掛金等収入	24,566	24,193
繰入金	7,757	6,732			
当年度剰余金	342	1,488			
合計	24,566	24,193	合計	24,566	24,193

**【 予定貸借対照表 】**  
(平成32年3月31日 現在)

単位:万円

資産勘定			負債勘定		
科 目	31年度推計	30年度見込	科 目	31年度推計	30年度見込
流動資産	50,183	49,658	流動負債	9,657	9,474
固定資産	149	149	繰越剰余金	40,333	38,845
合計	50,332	49,807	当年度剰余金	342	1,488
			合計	50,332	49,807

**(2) 福祉施設会計**

収益勘定は、会館施設の利用収入等で22百万円と業務会計からの受入金78百万円で合計100百万円を見込んでいます。

費用勘定は、事務費等に減価償却費等の雑支出と当会館の分煙対策費用を見込額で計上し、合計で74百万円を計上しています。福祉施設費は宿泊利用の補助金、慶弔金の支給に要する費用として26百万円を計上しました。

**【 予定損益計算書 】**

(自：平成31年4月1日 至：平成32年3月31日)

単位:万円

費用勘定			収益勘定		
科 目	31年度推計	30年度見込	科 目	31年度推計	30年度見込
事務費等	7,383	7,100	施設収入等	2,259	2,864
福祉施設費	2,633	2,496	受入金	7,757	6,732
合計	10,016	9,596	合計	10,016	9,596

**【 予定貸借対照表 】**  
(平成32年3月31日 現在)

単位:万円

資産勘定			負債勘定		
科 目	31年度推計	30年度見込	科 目	31年度推計	30年度見込
流動資産	47,829	46,030	流動負債	42,329	46,030
固定資産	174,292	174,320	繰越剰余金	179,792	174,320
合計	222,121	220,350	合計	222,121	220,350

### 3. 平成30年度の年金資産の運用状況について

#### (1) 市場環境

平成30年度第2四半期までは、内外の株式市場ともに堅調に推移しておりましたが、10月に入り米中貿易摩擦の長期化・深刻化に加え、米国長期金利の引き上げ、EUの不安定な情勢等により、年末にかけて世界同時株安という事態になりました。

年が明けて、1月も米アップルショック等により、NYダウ並びに日経平均株価が大幅に下落する局面はありましたが、その後中国の景気支援策や米中貿易摩擦緩和への期待感から、足元では市場も落ち着きを取戻しつつあります。

#### 【市場と基金の収益率の推移】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月	通期
国内債券(野村BPI)	0.20%	-0.96%	1.36%	0.38%	0.96%
国内株式(TOPIX)	1.05%	5.86%	-17.60%	4.92%	-7.52%
外国債券(FTSE世界国債)	-0.56%	-1.19%	1.56%	0.66%	0.45%
外国株式(MSCI)	6.65%	7.90%	-16.19%	7.11%	3.30%
オルタナティブ	-0.04%	-0.03%	-0.04%	-0.01%	-0.12%
複合ベンチマーク	1.15%	1.07%	-3.03%	1.89%	1.00%
<b>当基金</b>	<b>1.22%</b>	<b>1.47%</b>	<b>-3.56%</b>	<b>1.58%</b>	<b>0.66%</b>

#### (2) 当基金の運用実績

上記の市場環境の中、当基金の12月末までの運用実績は、通期で-0.86%の収益率となっています。

前半のプラスを維持できずに結果マイナスとなりましたが、内外の株式市場の下落が10%を超えるなかで、国内株式の構成割合を抑えていること、分散投資による国内債券とオルタナティブへの投資でプラスを確保できたこと等により、暴落の影響は最小限に留められたと考えております。結果、足元の1月末では収益率0.66%と僅かながらプラスに回復し、資産額は471億円となっています。

#### 【年金資産額と資産構成割合（平成31年1月末）】

(単位：万円)

	国内債券 生保含む	現金等	国内株式	外国債券 ヘッジ付	外国株式 ヘッジ無 ヘッジ付		オルタナティブ	合計
31年1月末 資産額残高	1,091,323	33,225	106,174	1,356,014	754,633	160,826	1,209,289	4,711,484
構成割合	23.2%	0.7%	2.2%	28.8%	16.0%	3.4%	25.7%	100.0%
政策的 資産構成割合	22.2%		2.4%	29.5%	17.0%	3.9%	25.0%	100.0%
乖離差	1.7%		-0.2%	-0.7%	-1.0%	-0.5%	0.7%	

#### 4. 平成31年4月の基金規約の変更について

##### (1) ポータビリティ（制度間の資産持ち運び）の拡充

平成31年4月1日以降の取得者から、他の企業年金制度からの資産の受入れが可能になります。これまで、当基金では他の企業年金制度からの資産の受入れは不可としていましたが、平成30年5月の確定拠出年金法の改正により、ポータビリティの範囲が拡大されたことを受け、他制度からの受入れを可能とし、持込み資産並びに対象となる加入期間を当基金で通算して年金・一時金を支給いたします。

##### (2) 一時金（脱退及び遺族）支給条件の緩和

一時金支給の最低条件である加入者期間3年以上を1年以上に短縮します。

この変更により、これまで一時金支給の対象外となっていた加入者期間1年以上3年未満の方にも基金から一時金が支給されることとなります。

##### (3) 基金加入資格年齢の引き下げ

基金への加入資格の年齢条件が、62歳未満から64歳未満に変更されます。

当基金の制度は、加入が65歳までになることから、加入から65歳までの間で一時金の支給条件を満たさない方については不該当としています。

この度、支給条件の加入者期間を1年に短縮したことに伴って、加入対象となる年齢は64歳未満に引き下げになります。

#### 5. 確定給付企業年金法施行規則の一部改正について

当基金のように2以上の事業主が共同で実施し、事業所間で人的関係が緊密でない企業年金を総合型確定給付企業年金（総合型DB）とありますが、この総合型DBに向けた改正につきまして改めてご報告いたします。

##### (1) AUPの導入について

年金の総資産が20億円を超える総合型DBにおいては、ガバナンス強化の観点から、公認会計士により合意された手続き（AUP）の導入が義務付けられました。

当基金では、2020年からの導入を要するため、公認会計士の選別、費用等についても慎重に検討を進めてまいります。

##### (2) 代議員の選任基準の見直し

総合型DBにおける選定代議員数は、事業主数の10分の1以上、ただし、事業主の数が500を超える場合は、50人以上と改正されました。当基金は、上限の50名が適用されるため、選定50名・互選50名で計100名の代議員定数になります。

適用は、次の改選（2020年4月）からとなりますので、選任・会議方法等検討を重ねて参りますが、引き続きご理解・ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上